

意見交換

テーマ：性能向上リフォームについて

県の動向① ～県内における新築住宅のZEH普及状況～

1 ゼロカーボン戦略における目標（住宅分野の目標）

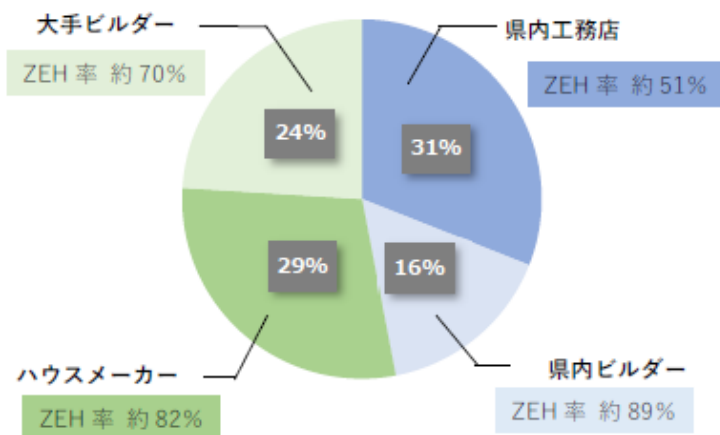
- ・ 2030年度までに「全ての新築住宅のZEH化」
- ・ 2050年度までに「住宅ストック平均でのゼロカーボン化」

2 県内の状況

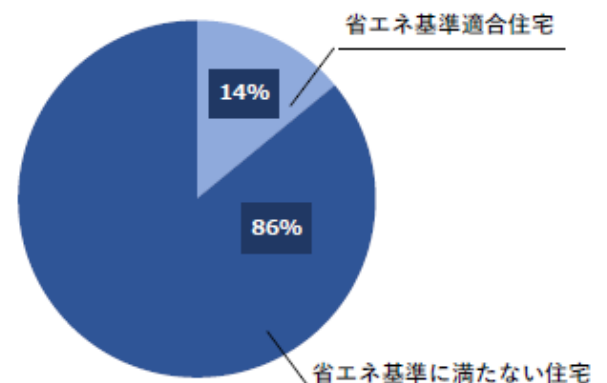
住宅ストックに占めるZEHの割合（2023年度の推計）

- ・ 2023年度の新築住宅のうちZEHの割合 約6割

新築戸建て住宅の施工区分別シェア及びZEH率



住宅ストックの省エネ基準適合状況

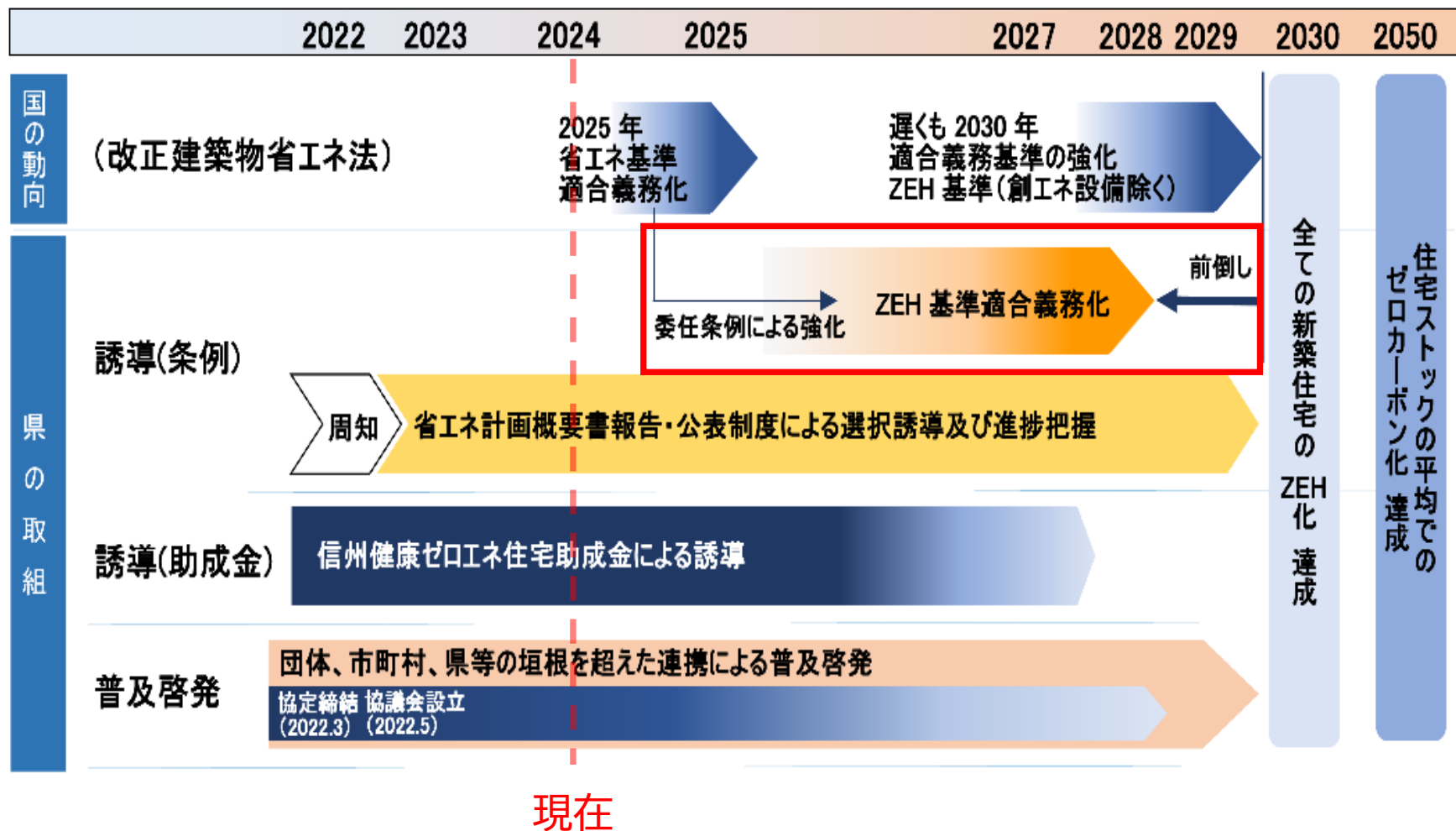


- ※ 施工区分別のシェアは、令和5年度の長野、松本、上田、飯田地域振興局管内の建築工事届より推計
- ※ ZEH率は、令和5年度上半期の長野県地球温暖化対策条例による省エネ性能の届出・報告制度より推計

【施工区分の定義】

- 県内工務店：年間50棟未満の住宅供給事業者
 - 県内ビルダー：年間50棟以上の住宅供給事業者
 - 大手ビルダー：複数の都道府県に拠点を持つ県外資本の年間数百棟以上の住宅供給事業者
 - ハウスメーカー：全国に拠点の持つ県外資本の年間数千棟以上の住宅供給事業者
- ※県内の区分はR2-5年度長野県住宅着工ランキングによる

3 目標達成に向けたZEH化ロードマップ



県の動向 ③

建築物における省エネの推進及び再エネの普及拡大のための長野県地球温暖化対策条例の改正について

ゼロカーボン推進室
建築住宅課

1 趣旨

- 2050 ゼロカーボンの達成に向けては、徹底的な省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの普及拡大が不可欠であり、「長野県ゼロカーボン戦略」における建物分野及び再エネ分野の2030年度の目標は次のとおり。
 - ・全ての新築建築物のZEH・ZEB[※]の実現
 - ・住宅用太陽光22万件
 - 2050 ゼロカーボン実現に向けて見据えるのは、今まで以上に快適で利便性の高い社会。高い環境エネルギー性能を有し、再生可能エネルギー設備を備えた建築物の普及を促すことにより、暮らしの質の向上と持続可能な脱炭素社会の実現を目指す。
 - このため、脱炭素化を一層促進する実行性のある取組が必要であることから、国等の動向も踏まえ、次の2点について長野県地球温暖化対策条例の改正を検討したい。
 - ・国のZEH水準適合義務付けに先駆けた新築住宅のZEH水準適合義務化
 - ・建築物への再生可能エネルギー設備設置の義務化
- ※ ZEH: 「Net Zero Energy House」、ZEB: 「Net Zero Energy Building」の略称。
(省エネ+創エネにより建物で消費するエネルギーの取支をゼロにする建物のこと)

2 検討内容

- (1) 新築住宅のZEH水準適合義務化について
 - ・早期義務化の必要性及び内容 等
 - ＜参考＞脱炭素社会に向けた住宅における省エネ対策等の国の動向
2025年4月1日 現行省エネ基準の適合義務化
→遅くとも2030年度 ZEH基準の適合義務化(新築住宅のZEH基準適合率8割達成時)
- (2) 建築物への再生可能エネルギー設備設置の義務化について
 - ・義務化の必要性及び内容 等

3 検討体制(案)

本事案について専門の事項を調査、検討するため、長野県環境審議会に有識者や実務者等から構成される専門委員会を設置したい。

4 今後の予定(案)

令和6年7月29日 長野県環境審議会へ諮問
以降 専門委員会の設置・調査審議
市町村への説明・意見照会
環境審議会へ中間報告
環境審議会へ報告、審議会答申
パブリックコメント
令和7年度中目途 条例案を県議会へ提出
(議決後、公布。一定の周知期間を経て施行)



しあわせ信州 2050年までに県民生活のCO2をゼロにする 長野県(環境部・建設部)プレスリリース 令和6年(2024年)9月11日

「第1回長野県環境審議会建築物における省エネの推進及び再エネの普及拡大に関する専門委員会」を開催します

2050 ゼロカーボンの実現に向けて、建築物における省エネの推進及び再エネの普及拡大を図るため、下記のとおり専門委員会を開催します。

1 日時

令和6年9月18日(水) 午前10時から

2 場所

長野県庁議会棟3階 第2特別会議室

3 会議事項(予定)

- (1) 委員長の選出等について
- (2) 長野県地球温暖化対策条例の改正について

4 その他

- (1) 会議は、公開で行います。傍聴に際して事前申請の必要はありません。
- (2) 傍聴者多数の場合は、入場をお断りする場合があります。
- (3) 議事内容については、後日、議事録を県ホームページに掲載します。



(問合せ先)
環境部環境政策課ゼロカーボン推進室
省エネルギー係 小澤、小林
電話 026-235-7022(直通)
026-232-0111(代表) 内線2724
E-mail zerocarbon@pref.nagano.lg.jp

(問合せ先)
建設部建築住宅課指導審査係
藤原、大山
電話 026-235-7335(直通)
026-232-0111(代表) 内線3633
E-mail kenchiku-shido@pref.nagano.lg.jp

県の動向 ④

1 ゼロカーボン戦略における目標（住宅分野の目標）

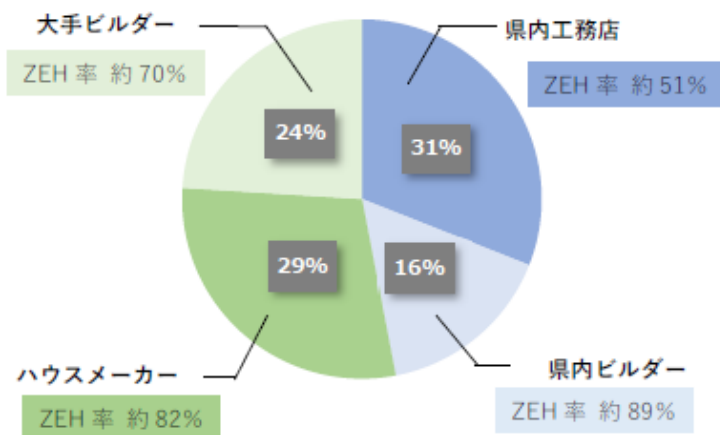
- ・ 2030年度までに「全ての新築住宅のZEH化」
- ・ 2050年度までに「住宅ストック平均でのゼロカーボン化」

2 県内の状況

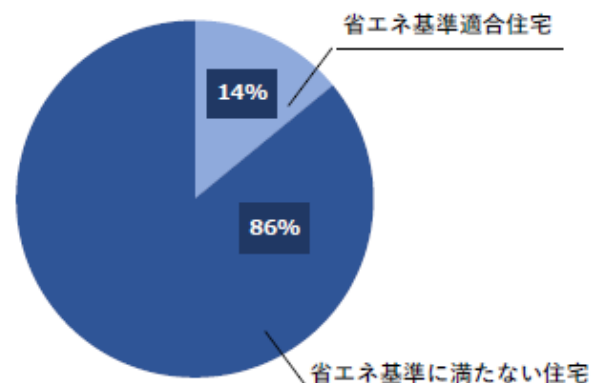
住宅ストックに占めるZEHの割合（2023年度の推計）

- ・ 2023年度の新築住宅のうちZEHの割合 **約6割**

新築戸建て住宅の施工区分別シェア及びZEH率



住宅ストックの省エネ基準適合状況



- ※ 施工区分別のシェアは、令和5年度の長野、松本、上田、飯田地域振興局管内の建築工事届より推計
- ※ ZEH率は、令和5年度上半期の長野県地球温暖化対策条例による省エネ性能の届出・報告制度より推計

【施工区分の定義】

- 県内工務店：年間50棟未満の住宅供給事業者
 - 県内ビルダー：年間50棟以上の住宅供給事業者
 - 大手ビルダー：複数の都道府県に拠点を持つ県外資本の年間数百棟以上の住宅供給事業者
 - ハウスメーカー：全国に拠点の持つ県外資本の年間数千棟以上の住宅供給事業者
- ※県内の区分はR2-5年度長野県住宅着工ランキングによる